



### 山本 孝三

- 核兵器廃絶・核兵器禁止条約締結について

### 日域 究

- 高齢者が加害者になる「悲惨な交通事故」を防ぐために
  - 下水道受益者負担金とは何ですか。時に金額が変わりま
- すか

### 末広 和基

- 新公会計制度導入に向けての固定資産台帳整備・公共施設等総合管理計画の作成業務、現時点の進捗状況とその活用に向けての考え方を伺います
- 電子自治体への取り組みの現状と今後の方針について伺います

### 田中 実穂

- 食品ロス削減に向けての取り組みは？
- 高齢者の運転免許証の自主返納について
- 地方創生の後押しに「企業版ふるさと納税」の推進を

### 賀屋 幸治

- 温泉掘削によるマロンの里の活性化について



### 核兵器禁止条約の

### 締結について



山本 孝三

**問** 国連総会において、核兵器禁止条約の締結を目指す各国間交渉が「決議」されました。

日本政府や米国は反対しました。大竹市も加盟する平和首長会議も、国連決議に沿って、条約締結の実現に向け、ヒロシマ・ナガサキ被爆者の国際署名に賛同、協力することを確認し、安倍首相に「被爆国としての役割を果たすべき」との意見書を提出しました。

こうした市民、国際世論・運動と連帯し、これからの市長の思い、そして取り組みをお聞かせください。

**答** 核兵器は、非人道的で持つことも禁止すべきと考えており、核実験をした国へは抗議文を送付し、核兵器廃絶へ向けて本市の意思を示しています。その他にも、「平和

へのおもい」事業や広報おたけへ啓発記事を掲載するなど核兵器廃絶に向け取り組んでおり、署名運動にも協力しています。

国連総会第一委員会で、核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議案が採択されたことは、核兵器廃絶への大きな一歩です。我が国が条約の実現に向け、積極的に関与していくよう、平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会の加盟都市と連携し、核兵器のない平和な世界の実現に向けた活動を展開していきます。





日域 究

ダイヤモンドタクシーの検討を

問 介護保険に関する視察で人口3万人の栃木県高根沢町を訪れました。そこで聞き驚いたのはダイヤモンドタクシーです。ワゴン車で1回100円ドアからドアまで。路線バス形式と違い登録すればどこでも誰でも何時でも使えます。運転免許証返納がしやすい環境を作り、高齢者による事故を防ぐためにも導入の検討をしませんか。

答 事業の実施により運行事業者の本来業務が圧迫されれば、公共交通そのものを維持することができません。また、最寄りの施設へのアクセスを確保し、それぞれのまちを守りたいとの思いもあります。将来にわたり持続可能な公共交通にふさわしい仕組みを、住民自らが守り育て、行政もそれを支援しな

がら、皆様と一緒に考えていきます。

大願寺公募売却予定価格算定の謎  
下水道受益者負担金はどう決まっていますか

問 3億3,777万円だった予定価格の計算根拠は裁判でやっと開示されました。中身を検証すると最も不可解なのが下水道負担金m単価の112円です。上下水道局も313円のはずだと言つこの金額の根拠は。

答 本市の受益者負担金は4つの負担区があり、汚水処理場へ送る中継ポンプ場の事業費等によりm単価が異なります。112円の根拠は、資料が残っていないため確認できません。

高根沢町ダイヤモンドタクシー



下水道分担金  
担当部署からの回答金額 318万0800円  
(単価112円/m<sup>2</sup>×面積4万m<sup>2</sup>×有効面積71%)

大竹市が裁判所に提出した準備書面より



末広 和基

「新公会計制度」導入に向けての固定資産台帳整備・公共施設等総合管理計画の作成業務の活用について

問 ① 固定資産台帳整備と公共施設等管理計画との関連の意味と将来を見据えた場合の具体的な活用方法について伺います  
② 続いて来年度より本格的な複式簿記の取り組みも予定されています。

答 ① 固定資産台帳整備と公共施設等総合管理計画策定は今年度中の完成を目指しています。公共施設等の全体が把握できるようになり、最適な施設配置を長期的な視点で考える際の指標になると考えています。  
② 来年度から導入する新地方

公会計では、仕分け方法として期末一括方式を採用し、貸借対照表の分析等を行います。



平成22年11月 東京都 大阪府発表

電子自治体への取り組みの現状と今後の方針について

問 電子自治体推進計画の策定についての基本的な考えを伺います。ICTの活用を意図する事による人材育成や業務プロセスの見直しなどの可能性について、現状に対する認識と今後いかにあるべきか伺います。

答 情報セキュリティに関する対策や研修を受講し、改善を進めます。今後もあり得る人的資源を有効に活用し国の示す方針に従って電子自治体の取組を進めます。





田中 実穂

高齢者の運転免許証  
自主返納について

**問** 多発する高齢者による交通事故。被害者は勿論の事、加害者の家庭をも壊してしまっています。車社会の現代、必需品ともいえる運転免許証ですが、悲惨な事故を起こす前に勇気ある自主返納を勧めるため、バスやタクシーの割引券など何か特典を考えられませんか。

**答** 自主返納促進の支援制度は公平性の観点から慎重に検討しています。なお、道路交通法の改正により誤操作等の事故は減少すると考えます。

食品ロス削減に向けての  
取り組みは？

**問** 食べられる状態なのに捨てられる「食品ロス」。日本では

年間632万トンと推計されています。保育所や学校での食育や環境教育を通して、残さず食べる運動や持ち帰り運動など削減への取り組みを進めるべきと思いますがいかがでしょうか。

**答** 保育所では適量の調理・配膳のほか食事の基本・楽しさを学び食べ残しがないように取り組んでいます。

また、災害用備蓄食糧は期限の迫る物から消費しています。個人備蓄の推奨と民間企業との災害時食糧品の応援協定の締結を進める考えです。

学校給食の調理・献立の工夫、学校での食に関する指導や残菜を肥料に活用する取組などにより、残食率は約2%となっています。



【その他の質問】

○地方創生の後押しに「企業版ふるさと納税」の推進について



賀屋 幸治

温泉掘削による  
マロンの里の活性化について

**問** 過疎化が進む中山間地域では高齢化と後継者不足により農業の弱体化が懸念され、空き家や耕作放棄地への対策が急務となっている。この地域の活性化を目的に平成12年にマロンの里交流館が完成し、年間約8万人もの集客と約4千万円の売り上げで地域に貢献しているが、近年は減少傾向である。特に、冬季や平日の閑散期の集客対策が課題であり、年間を通して安定的な集客と収益を確保する必要がある。そこで、この対策としてマロンの里に温泉を掘削し新たな観光資源の創出により、地域振興と活性化を図ることを提案します。また、当初の全体開発構想に温泉計画等もあったのではないかと思うが、当時の経

緯や顛末と併せて温泉掘削についての見解を伺います。

**答** マロンの里建設にあたり、職員によるプロジェクトチームを設置し、リゾート開発をテーマとして、研究・調査をした経緯があります。報告書には年間を通じて安定的な集客を期待できる施設として温泉施設が上げられていましたが、建設と維持管理に多額の費用が見込まれていました。

このため、利用者の動向を慎重に把握し、柔軟に計画の見直しを行うことや、将来的に多大な財政負担を強いる可能性があることに留意し、慎重に検討すべきことが特記されています。

温泉施設は、魅力ある施設だと認識していますが、将来的な経営面への不安感から、検討には至っていません。



閑散期の「マロンの里交流館」

第4回市議会（定例会） 議案の審議結果表（主な議案）

議案など	児玉朋也	末広和基	賀屋幸治	北地範久	西村一啓	和田芳弘	大井渉	網谷芳孝	藤井馨	山崎年一	日域究	細川雅子	寺岡公章	田中実穂	山本孝三	審議結果
認第7号 平成27年度大竹市一般会計決算	-	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	●	認定
認第8号 平成27年度大竹市国民健康保険特別会計決算	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認第12号 平成27年度大竹市土地造成特別会計決算	-	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	●	認定
認第13号 平成27年度大竹市介護保険特別会計決算	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第62号 平成28年度大竹市一般会計補正予算(第4号)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第60号 市道路線の認定について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第3号 晴海臨海公園整備事業における多目的ゾーン等を整備することを求める陳情	-	○	○	○	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	●	採択

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。 - : 議長 ○ : 賛成 ● : 反対

議会日誌

11月~1月

- 11月 4日 基地周辺対策特別委員会  
総務文教委員会  
生活環境委員政策研究会
- 7日~9日 総務文教委員会先進地事例調査研究
- 15日~17日 生活環境委員会先進地事例調査研究
- 24日 議会運営委員会  
広報広聴特別委員会
- 12月 1日 本会議
- 3日 沖縄県の基地負担軽減を考える議員有志の会 第1回沖縄協議会員
- 5日 総務文教委員会  
総務文教委員政策研究会
- 6日 生活環境委員会  
生活環境委員協議会  
生活環境委員政策研究会
- 7日 基地周辺対策特別委員会  
小方地域まちづくり対策特別委員会  
議会改革調査会

- 14日 本会議  
議員全員協議会  
生活環境委員協議会
- 20日 広報広聴特別委員会
- 21日 議会改革調査会
- 26日 沖縄県の基地負担軽減を考える議員有志の会 官邸訪問
- 27日 広報広聴特別委員会
- 1月 11日 広報広聴特別委員会
- 12日 小方地域まちづくり対策特別委員会  
生活環境委員政策研究会  
議会改革調査会
- 16日 西部ブロック市議会議員研修会
- 18日 基地周辺対策特別委員会
- 23日~24日 石油基地防災対策都市議会協議会  
第116回役員会(静岡市)

【視察来訪】

- 1月 25日 埼玉県鴻巣市議会  
「地域公共交通について」